

海外事業展開の第一歩：海外潜在顧客の発掘

長引く日本経済の低迷の中、これまで海外市場に漠然と興味を持っていただけだった企業が、具体的な海外での事業展開の検討を始めるケースが増えてきています。一般的に、海外への事業展開の第一歩は輸出ビジネスといわれていますが、いざ検討を始めようとしても海外市場についての具体的な情報が不足しているのが現状です。そこで海外への輸出ビジネスを検討されている経営者に活用いただけるよう、自社の製品、サービスを購入してくれる顧客を見つけるためのサービスをいくつかご案内させていただきます。

まず、ビジネス・マッチング・サイトの活用が考えられます。インターネットで検索すると数多くのビジネス・マッチング・サイトがヒットします。大きく分けると有料で提供されているものと無料で提供されているものがあります。代表的な無料サービスとしては日本貿易振興機構（JETRO）のTTTPが挙げられます。日本の貿易の振興をサポートしている独立法人であるJETROは世界各地に事務所を持っていることもあり、世界中の企業から比較的高い「売りたい」や「買いたい」といった情報が集まっています。もちろん自社情報の発信もできますので是非ともご活用いただければと思います。また代表的な有料のビジネス・マッチング・サイトとしてアリババがあります。アリババは中国の杭州で設立されたBtoB取引に特化したビジネス・マッチング・サイトであり、その会員数は世界トップクラスを誇っています。有料会員が多いことから質の高い問い合わせも多く、うまく活用すれば潜在顧客の発掘に効果的に貢献してくれます。

次に海外で開催される展示会への出展が挙げられます。日本で開催される展示会は、「お祭り」で終わってしまうものが少なくありませんが、海外で開催される多くの展示会は、新たなビジネスチャンスを探す場として定着しており、その場で具体的な取引条件にまで話が及ぶことも少なくありません。しかし経験のない企業がいきなり海外で開催される展示会へ出展することは決して容易ではありません。このようなケースでは日本の地方公共団体や地域の商工会議所が提供している海外進出のサポート・サービスを活用されるこ

とをお勧めします。大阪市の場合、市の外郭団体IBPCという組織が、積極的に企業の海外展開を支援しており、新規顧客の開拓や、展示会への参加のサポートなどさまざまなサービスを提供されています。

また進出を検討されている国の貿易促進機関が日本に展開されていないかを確認されることもお勧めします。シンガポール、香港、台湾、マレーシア、タイなど多くの国において自国貿易の拡大を目指す機関が日本に事務所を構えています。そのような機関では、その国の情報を提供しているだけでなく、自国で開催される展示会の案内や手配、さらに潜在顧客のリストアップなどのサービスを提供しています。また語学、特に英語（中学生レベルで十分です。）を使える方は、その機関が現地で提供しているビジネス・マッチング・サービスの活用を検討されることをお勧めします。政府系の機関のサービスは無料で提供されているケースが多く、うまく活用すればコストをかけることなく販売促進をかけることが可能です。

新たな海外市場の開拓には、コストもかかりますし、言葉の問題、日本と海外では商習慣が異なるケース、詐欺に代表されるトラブルなど、その道のりは決して容易いものではありません。その為、海外進出を簡単にあきらめてしまうケースや、取引先をその国に進出している日系企業に限られることを考えられる経営者の方も少なくありません。しかしある程度のリスクを負うからこそ、その戦略は大きな機会を生む可能性があります。リスクを最小限に抑えながらリターンを最大限確保するのかを検討することは重要ですが、慎重になりすぎて一歩を踏み出せないことは、大きな機会損失につながります。有料・無料にかかわらず自社の海外展開をサポートしてくれる団体や専門家、経験者のアドバイスをうまく活用しながら、ぜひ新たな市場開拓に果敢にチャレンジしていただければと思います。

中国版「所得倍增計画」？

中国で、最低賃金（月額）の更改が全国31省の半数の16省で行われました。広州市では27.9%の上昇率になっています。政府は所得格差を縮小するため、低所得層の底上げを含む中国版「所得倍增計画」を検討しています。「世界の工場」の低賃金時代は終わったのかもしれませんが。

最低賃金は、中国の各省の人力資源、社会保険局において定めており、その金額は各省により異なります。

今回の最低賃金の引き上げは、政府が進めている所得格差是正措置の一環で行われていると言われており、賃金調整を中心とする国民の所得分配制度を見直そうとしているようですので、今後、中間者層が拡大することにより平均賃金が上昇することは避けられないでしょう。

出所 JETRO

地域	省	施行日	新基準値(元)	前回比(%)
東部	北京市	7月1日	960	20.0
	上海市	4月1日	1,120	14.6
	広州市	5月1日	1,100	27.9
	深セン	7月1日	1,100	10.0
中部	山西省	4月1日	850	18.1
	江西省	7月1日	720	24.1
西部	雲南省	7月1日	830	22.1

また、中国では社会保険料が他国に比べて高く、雇用主負担率が15.65～56.5%（平均40%前後）となっているので実質的にはかなり高負担になっています。

平均賃金を他国（地域）と比較してみると、深センとバンコク（タイ）がほぼ同じ水準で、ベトナム、インドネシア等のアセアン諸国と比較しても中国は人件費の負担が高水準となっているのが現状です。

【各国、地域平均賃金】 出所JETRO

地域	都市	平均賃金（ワーカ）(USD)
タイ	バンコク	230.6
ベトナム	ホーチミン	99.7
インドネシア	ジャカルタ	147.7
ミャンマー	ヤンゴン	22.8
中国	上海	302.2
	広州	227.4
	深セン	234.6

中国では、最低賃金だけでなく、増値税輸出還付率の引き下げ、工業用地最低譲渡金額の設定など、外資企業にとってコストアップを意味する動きが続いています。コスト面を目的とした中国進出は、方向転換を迫られるでしょう。